

番号	決算書ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
1	48	企画政策課	14	02	01	01	79	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	0	2,456,067,000	2,456,067,000	2,218,903,135	<p>【主な内容】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じて地方創生を図る事業に対して交付されるもの。 【補正時期・理由】 (1号5/1専決) 568,875,000円 令和5年12月に内示を受けた交付限度額（給付金・定額減税一体支援枠分等）のうち本省繰越した額を、5/1専決に計上された物価高騰支援事業に対応するため新規計上したもの。 (3号7/10専決) 1,338,672,000円 令和5年12月に内示を受けた交付限度額（給付金・定額減税一体支援枠分等）のうち本省繰越した額から5/1専決に計上された額を除いた額及び令和6年7月に追加内示を受けた交付限度額（給付金・定額減税一体支援枠分等）を、7/10専決に計上された物価高騰支援事業に対応させるため増額補正したもの。 (4号9月通常) 60,000,000円 令和5年11月に内示を受けた交付限度額（推奨事業メニュー分）のうち本省繰越した額を、9月通常に計上された物価高騰支援事業に対応させるため増額補正したもの。 (7号1/23専決) 629,051,000円 12月に内示を受けた交付限度額（低所得世帯支援枠分等及び推奨事業メニュー分）のうち、1/23専決に計上された物価高騰支援事業に対応する額を増額補正したもの。 (9号3月通常) △140,531,000円 12月に内示を受けた交付限度額（推奨事業メニュー分）のうち、当初予算や既補正予算及び3月通常に計上された物価高騰支援事業に対応する額を増額補正したほか、物価高騰支援事業（社会福祉課）の歳出の減額に伴い減額補正したもの。</p>	90.34%
2	48	企画政策課	14	02	01	01	97	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（明許分）	198,986,194	0	0	198,986,194	168,539,990	<p>【主な内容】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じて地方創生を図る事業に対して交付されるもの。 令和5年度予算に計上され令和6年度に繰越した物価高騰支援事業に対応する繰越明許費。 【補正時期・理由】 なし</p>	84.69%
3	81	マーケティング課	17	01	01	02	52	ふるさと納税寄附金（オンライン分）	0	39,800,000	102,055,000	141,855,000	140,746,320	<p>【主な内容】 ふるさと納税ポータルサイトから、ふるさと納税による寄附金を受け入れるもの。 各基金への寄附額 国際交流基金 4,961,000円 健康福祉基金 15,844,080円 災害救助基金 22,220,240円 廃棄物処理施設整備等基金 5,798,000円 白みりんミュージアム基金 15,872,000円 ふるさと緑の基金 10,396,000円 ふるさと21まちづくり基金 9,346,000円 初石駅施設整備基金 3,648,000円 消防施設及び消防装備整備基金 5,051,000円 教育、文化及びスポーツ振興基金 38,123,000円 スポーツフィールドA面の人工芝化 3,984,000円 新選組陣屋跡（秋元家土蔵）修復 5,503,000円 【補正時期・理由等】 (4号9月通常) 82,412,000円 寄附額が当初予算を上回るため増額補正したもの。 (9号3月通常) 19,643,000円 寄附額が見込みを上回ったため増額補正したもの。</p>	99.21%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
4	76	財産活用課	16	01	01	01	01	土地貸付収入	0	67,428,000	0	67,428,000	67,554,696	【主な内容】 普通財産の貸付収入である。 千葉県生涯大学校東葛学園江戸川台校舎（美原 815.83㎡）、流山警察署長公舎（江戸川台東 244.90㎡）、流山警察署駐在所・交番（956.62㎡ 宮園外4筆）ほか。 【補正時期・理由】 なし	100.18%
5	13	市民税課	01	01	01	01	06	個人市民税現年課税分	0	16,491,446,000	△ 700,000,000	15,791,446,000	15,905,192,591	【主な内容】 現年度分の個人市民税である。 納税義務者数 114,944人（前年度111,369人） 対調定収納率99.44% 【補正時期・理由】 （6号12月通常）△700,000,000円 決算見込額が当初予算を上回ったため345,657,000円を増額補正したもの。 定額減税の実施により1,045,657,000円を減額補正したもの。	100.72%
6	13	税制課	01	01	01	02	01	個人市民税滞納繰越分	0	97,189,000	0	97,189,000	89,862,075	【主な内容】 令和5年度以前の未納となっている滞納繰越にかかる個人市民税である。 調定額169,706,304円、収入済額89,862,075円、不納欠損額15,928,556円、収入未済額63,915,673円、対調定収納率52.95% 【補正時期・理由】 なし	92.46%
7	13	市民税課	01	01	02	01	03	法人市民税現年課税分	0	1,180,894,000	0	1,180,894,000	1,314,359,222	【主な内容】 現年度分の法人市民税である。 課税法人数 4,043社（前年度3,952社） 対調定収納率99.42% 【補正時期・理由】 なし	111.30%
8	14	資産税課	01	02	01	01	04	固定資産税現年課税分	0	14,267,761,000	310,000,000	14,577,761,000	14,666,032,268	【主な内容】 現年度分の固定資産税である。 納税義務者 71,942人 （調定額）土地 5,415,017,200円 （調定額）家屋 7,292,807,400円 （調定額）償却資産 1,988,846,700円 対調定収納率99.79% 【補正時期・理由】 （9号3月通常） 310,000,000円 決算見込額が当初予算を上回ったため増額補正したもの。	100.60%
9	15	市民税課	01	03	02	01	01	種別割現年課税分	0	232,838,000	0	232,838,000	231,918,441	【主な内容】 現年度分の軽自動車税（種別割）である。 課税台数 31,075台（前年度30,761台） 対調定収納率99.34% 【補正時期・理由】 なし	99.60%
10	16	市民税課	01	04	01	01	01	市たばこ税現年課税分	0	982,900,000	0	982,900,000	966,754,114	【主な内容】 現年度分の市たばこ税である。 売上本数 147,550,995本（前年度149,679,387本） 対調定収納率100% 【補正時期・理由】 なし	98.35%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
11	17	資産税課	01	05	01	01	03	都市計画税現年課税分	0	3,090,506,000	30,000,000	3,120,506,000	3,147,159,122	【主な内容】 現年度分の都市計画税である。 納税義務者 65,623人 (調定額)土地 1,561,016,800円 (調定額)家屋 1,592,717,100円 対調定収納率99.79% 【補正時期・理由】 (9号3月通常) 30,000,000円 決算見込額が当初予算を上回ったため増額補正したもの。	100.85%
12	18	財政調整課	02	01	01	01	01	自動車重量譲与税	0	228,000,000	0	228,000,000	283,192,000	【主な内容】 自動車重量税法により、国税として徴収される自動車重量税収入額の3分の1相当額が都道府県を通じて市町村に譲与されるもの。市町村への譲与は市町村道の延長及び面積を基準とする。 6月、11月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	124.20%
13	19	財政調整課	02	02	01	01	01	地方揮発油譲与税	0	92,000,000	0	92,000,000	92,538,000	【主な内容】 地方揮発油税法の規定による地方揮発油税の収入額相当額が、都道府県及び市町村へ譲与されるもの。市町村への譲与は市町村道の延長及び面積を基準とする。 6月、11月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	100.58%
14	22	財政調整課	04	01	01	01	01	配当割交付金	0	220,000,000	0	220,000,000	360,488,000	【主な内容】 都道府県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもの。市町村へは当該市町村から県に納入された個人県民税の額で按分して交付。 8月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	163.85%
15	23	財政調整課	05	01	01	01	01	株式等譲渡所得割交付金	0	149,000,000	0	149,000,000	542,668,000	【主な内容】 都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもの。市町村へは当該市町村から県に納入された個人県民税の額で按分して交付。 3月交付 【補正時期・理由】 なし	364.20%
16	24	財政調整課	06	01	01	01	01	法人事業税交付金	0	230,000,000	0	230,000,000	276,773,000	【主な内容】 納入された法人事業税額に7.7%を乗じて得た額が、市町村へ従業者数を基準として交付されるもの。 8月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	120.33%
17	25	財政調整課	07	01	01	01	01	地方消費税交付金（一般財源分）	0	1,627,000,000	99,000,000	1,726,000,000	1,851,059,000	【主な内容】 10%の消費税のうちの2.2%の地方消費税のうちの1%分の2分の1に相当する額が、市町村に対して交付されるもの。人口及び従業者数で按分して交付。 6月、9月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 (9号3月通常) 99,000,000円 決算見込額が当初予算を上回ったため増額補正したもの。	107.24%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
18	25	財政調整課	07	01	01	01	02	地方消費税交付金（社会保障財源分）	0	2,533,000,000	3,000,000	2,536,000,000	2,723,095,000	【主な内容】 10%の消費税のうちの2.2%の地方消費税のうちの1.2%分の2分の1に相当する額が、市町村に対して交付されるもの。人口で按分して交付。 6月、9月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 （9号3月通常）3,000,000円 決算見込額が当初予算を上回ったため増額補正したもの。	107.37%
19	26	財政調整課	08	01	01	01	01	環境性能割交付金	0	63,000,000	0	63,000,000	77,452,000	【主な内容】 都道府県税である自動車税環境性能割収入額に95%を乗じて得た額の100分の43に相当する額が、都道府県から市町村に対して交付されるもの。市町村道の延長及び面積を基準とする。 8月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	122.93%
20	27	財政調整課	09	01	01	01	03	地方特例交付金（減収補てん・住宅減税分）	0	310,000,000	0	310,000,000	289,106,000	【主な内容】 国、地方を通ずる地方税の恒久的な減税を補填するため交付されるもの。個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別控除見込額を基礎として算定するもの。 4月、9月交付 【補正時期・理由】 なし	93.26%
21	29	財政調整課	09	03	01	01	01	定額減税減収補填特例交付金	0	0	1,045,657,000	1,045,657,000	1,045,657,000	【主な内容】 物価高騰対策として実施された定額減税により地方自治体への個人住民税の減少が見込まれるため、それを補填するため交付されるもの。 【補正時期・理由】 （6号12月通常）1,045,657,000円 国の補正に伴い増額補正したもの。	100.00%
22	30	財政調整課	10	01	01	01	01	普通交付税交付金	0	1,184,000,000	807,528,000	1,991,528,000	1,991,528,000	【主な内容】 地方公共団体の財政需要及び財政収入状況に応じて交付されるもの。 4月、6月、9月、11月、12月交付 【補正時期・理由】 （4号9月通常）107,863,000円 （9号3月通常）699,665,000円 国の補正に伴い普通交付税の追加交付があったため増額補正したもの。	100.00%
23	30	財政調整課	10	01	01	01	02	特別交付税交付金	0	185,000,000	0	185,000,000	263,857,000	【主な内容】 地方公共団体における当該年度の財政上の特別な事情によって交付されるもの。 12月、3月交付 【補正時期・理由】 なし	142.62%
24	72	税制課	15	03	01	02	01	県税徴収委託金	0	354,659,000	0	354,659,000	365,446,194	【主な内容】 個人県民税の賦課徴収事務に要する費用及び歳出還付を行う補填として県から交付されるもの。 年3回交付（8月、3月、5月） ・第1回目：令和6年8月30日 267,694,304円 ・第2回目：令和7年3月31日 84,761,665円 ・第3回目：令和7年5月30日 12,990,225円 【補正時期・理由】 なし	103.04%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
25	86	財政調整課	18	01	10	01	51	減債基金繰入金	0	137,728,000	0	137,728,000	137,728,000	【主な内容】 地方債の償還に充てるため繰り入れるもの。 【補正時期・理由】 なし	100.00%
26	89	財政調整課	19	01	01	01	01	前年度繰越金	0	600,000,000	1,763,465,000	2,363,465,000	2,363,465,018	【主な内容】 決算上の剰余金として繰り越されるもの。 【補正時期・理由】 (4号9月通常) 1,763,465,000円 令和5年度決算の実質収支額の確定に伴い増額補正したもの。	100.00%
27	89	財政調整課	19	01	01	01	02	前年度事業繰越金	1,104,891,154	0	0	1,104,891,154	1,104,891,154	【主な内容】 令和5年度から令和6年度に繰越した事業の一般財源となるもの。 【補正時期・理由】 なし	100.00%
28	110	財政調整課	21	01	03	01	52	廃棄物処理施設延命化事業債	0	1,964,400,000	0	1,964,400,000	1,531,500,000	【主な内容】 一般廃棄物処理事業債：充当率90%、単独分75% 【補正時期・理由】 なし	77.96%
29	110	財政調整課	21	01	03	01	90	廃棄物処理施設延命化事業債 (通次分)	161,900,000	0	0	161,900,000	161,900,000	【主な内容】 一般廃棄物処理事業債：充当率90%、単独分75% 【補正時期・理由】 なし	100.00%
30	111	財政調整課	21	01	05	01	64	名都借跨線橋道路拡幅改良事業債	0	155,400,000	0	155,400,000	76,000,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90%、地方道路等整備事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 なし	48.90%
31	111	財政調整課	21	01	05	01	67	道路維持補修事業債	0	346,000,000	5,100,000	351,100,000	298,900,000	【主な内容】 公共施設等適正管理推進事業債：充当率90% 地方道路等整備事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 (4号9月通常) 5,100,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	85.13%
32	111	財政調整課	21	01	05	01	76	区画道路改良事業債	0	326,600,000	19,200,000	345,800,000	183,500,000	【主な内容】 公共施設等適正管理推進事業債：充当率90% 地方道路等整備事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 (4号9月通常) 19,200,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	53.06%
33	111	財政調整課	21	01	05	01	99	区画道路改良事業債(明許分)	110,700,000	0	0	110,700,000	54,900,000	【主な内容】 公共施設等適正管理推進事業債：充当率90% 地方道路等整備事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 なし	49.59%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
34	112	財政調整課	21	01	05	02	75	江戸川台駅東口周辺地区再整備事業債	0	104,700,000	△ 23,500,000	81,200,000	60,500,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90% 一般単独事業債：充当率75% 【補正時期・理由】 (4号9月通常) 9,100,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。 (9号3月通常) △32,600,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。	74.50%
35	112	財政調整課	21	01	05	02	78	運動公園周辺地区一体型特定土地地区画整理負担事業債	0	841,600,000	△ 390,300,000	451,300,000	395,400,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90%、一般単独事業債：充当率75% 千葉県市町村振興資金：充当率70% 補正予算債(防災・減災・国土強靱化緊急対策債)：充当率100% 【補正時期・理由】 (9号3月通常) △390,300,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。	87.61%
36	113	財政調整課	21	01	05	02	90	初石駅施設整備事業債(繰越分)	285,700,000	0	0	285,700,000	284,300,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90% 【補正時期・理由】 なし	99.50%
37	113	財政調整課	21	01	05	02	93	江戸川台駅東口周辺地区再整備事業債(明許分)	236,900,000	0	0	236,900,000	218,000,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90% 一般単独事業債：充当率75% 【補正時期・理由】 なし	92.02%
38	113	財政調整課	21	01	05	02	98	流山おおたかの森駅周辺まちなみづくり事業債(明許分)	114,700,000	0	0	114,700,000	114,700,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90% 一般単独事業債：充当率75% 【補正時期・理由】 なし	100.00%
39	114	財政調整課	21	01	06	01	31	中央消防署移転事業債	0	2,202,000,000	△ 6,900,000	2,195,100,000	640,800,000	【主な内容】 緊急防災・減災事業債：充当率100%、一般単独事業債：充当率75% 千葉県市町村振興資金(特別事業資金分)：予算の範囲内で知事が定める額 【補正時期・理由】 (4号9月通常) △8,300,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。 (9号3月通常) 1,400,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	29.19%
40	114	財政調整課	21	01	06	01	96	中央消防署移転事業債(通次分)	479,000,000	0	0	479,000,000	479,000,000	【主な内容】 緊急防災・減災事業債：充当率100%、一般単独事業債：充当率75% 【補正時期・理由】 なし	100.00%
41	115	財政調整課	21	01	07	01	91	小学校校舎等リニューアル事業債(明許分)	304,900,000	0	0	304,900,000	176,000,000	【主な内容】 補正予算債(学校教育施設等整備事業債)：充当率100% 【補正時期・理由】 なし	57.72%
42	115	財政調整課	21	01	07	01	97	小学校校舎等改修事業債(明許分)	172,600,000	0	0	172,600,000	118,400,000	【主な内容】 補正予算債(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)：充当率100% 補正予算債(学校教育施設等整備事業債)：充当率100% 【補正時期・理由】 なし	68.59%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
43	115	財政調整課	21	01	07	02	72	南流山中学校移転先用地・建物買取事業債	0	224,600,000	0	224,600,000	224,600,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 なし	100.00%
44	115	財政調整課	21	01	07	02	91	中学校校舎等改修事業債（明許分）	69,000,000	0	0	69,000,000	52,500,000	【主な内容】 補正予算債（学校教育施設等整備事業債）：充当率100% 【補正時期・理由】 なし	76.08%
45	116	財政調整課	21	01	07	03	52	生涯学習センター整備充実事業債	0	99,100,000	0	99,100,000	97,100,000	【主な内容】 緊急防災・減災事業債：充当率100% 公共施設等適正管理推進事業債：充当率90% 【補正時期・理由】 なし	97.98%
46	116	財政調整課	21	01	07	03	60	体育施設改修・整備事業債	0	74,200,000	25,000,000	99,200,000	74,200,000	【主な内容】 緊急防災・減災事業債：充当率100% 【補正時期・理由】 （9号3月通常）25,000,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	74.79%
47	117	財政調整課	21	01	08	01	01	臨時財政対策債	0	75,500,000	△18,800,000	56,700,000	56,700,000	【主な内容】 本来は地方交付税として交付されるべきものであるが、国の財源不足により、地方財政法第5条の特例として発行される地方債。元利償還金の全額が後年度の基準財政需要額に算入される。 【補正時期・理由】 （4号9月通常）△18,800,000円 発行可能額の確定に伴い減額補正したもの。	100.00%
48	72	選挙管理委員会事務局	15	03	01	03	18	衆議院議員総選挙執行経費市町村交付金	0	0	78,332,000	78,332,000	77,144,643	【主な内容】 令和6年10月27日執行の第50回衆議院議員総選挙に係る執行経費に対して交付されるもの。 【補正時期・理由】 （5号10/7専決）78,332,000円 解散総選挙となったため特に早急な予算措置が必要となったことから、10月7日付け専決処分により予算措置し選挙事務を執行したもの。	98.48%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
49	82	流山本町・利根運河ツーリズム推進課	17	01	04	01	51	地方創生応援税制寄附金	0	75,315,000	△ 21,788,000	53,527,000	53,527,900	【主な内容】 地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税） 2件 【補正時期・理由】 （9号3月通常） 地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税）の実績に応じて減額補正したもの。	100.00%
50	92	商工振興課	20	03	01	04	01	中小企業資金融資預託金戻入	0	270,000,000	0	270,000,000	270,000,000	【主な内容】 中小企業資金融資の原資として、融資実績に応じ、市内の金融機関5行に預託していた資金が戻入されたもの。 【補正時期・理由】 なし	100.00%
51	41	クリーンセンター	13	02	02	01	01	許可業者分	0	342,000,000	0	342,000,000	315,947,700	【主な内容】 一般廃棄物収集運搬業許可業者ごみ処理手数料である。 ・120件分 【補正時期・理由】 なし	92.38%
52	41	クリーンセンター	13	02	02	01	07	剪定枝処理手数料	0	48,786,000	0	48,786,000	52,383,900	【主な内容】 造園業者等の事業者が搬入する剪定枝等のごみ処理手数料である。 ・7,554件 ・1,746,860kg 【補正時期・理由】 なし	107.37%
53	84	クリーンセンター	18	01	04	01	51	廃棄物処理施設整備等基金繰入金	0	400,000,000	0	400,000,000	262,000,000	【主な内容】 起償償還額及び建設費用に含まれる一般財源の額を低減させるものである。 【補正時期・理由】 なし	65.50%
54	101	クリーンセンター	20	05	03	07	56	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	0	0	1,240,028,000	1,240,028,000	1,240,028,000	【主な内容】 ごみ焼却施設の基幹的設備改良工事において、二酸化炭素排出抑制に寄与する機器を対象とした工事請負費及びその監理業務費に交付されるものである。 【補正時期・理由】 （4号9月通常） 交付額の決定に伴い増額補正したもの。	100.00%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
55	45	障害者支援課	14	01	01	03		特別障害者手当等給付費負担金	0	64,980,000	0	64,980,000	62,197,777	【主な内容】 障害児福祉手当、特別障害者手当、経過的福祉手当として市が対象者に対して支払った分に対して交付されるもの（補助率75%）。 7月、12月、3月（2回）の計4回に分けて交付される。 【補正時期・理由】 なし	95.71%
56	45	障害者支援課	14	01	01	05		障害者介護給付費負担金	0	1,422,273,000	117,403,000	1,539,676,000	1,492,232,330	【主な内容】 介護給付・訓練等給付費及び補装具費として市が負担した費用に対して、国から交付されるもの。年7回に分けて交付される（補助率50%）。 【補正時期・理由】 （6号12月通常）69,958,000円 障害者自立支援給付事業の歳出補正増に伴い増額補正したもの。 （7号3月通常）47,445,000円 介護給付・訓練等給付費の歳出補正増に伴い増額補正したもの。	96.91%
57	45	障害者支援課	14	01	01	06		自立支援医療費負担金	0	104,219,000	19,773,000	123,992,000	104,219,610	【主な内容】 自立支援医療費（更生医療、育成医療、療養介護医療）として市が負担した費用に対して、国から交付されるもの。年1回3月に交付される（補助率50%）。 【補正時期・理由】 （7号3月通常）19,773,000円 自立支援医療給付費の歳出補正増に伴い増額補正したもの。	84.05%
58	45	障害者支援課	14	01	01	02		障害児通所支援費負担金	0	1,043,146,000	196,392,000	1,239,538,000	1,239,538,779	【主な内容】 障害児通所給付費として市が負担した費用に対して、国から交付されるもの。年1回3月に交付される（補助率50%）。 【補正時期・理由】 （6号12月通常）196,392,000円 障害児通所支援事業の歳出補正増に伴い増額補正したもの。	100.00%
59	45	社会福祉課	14	01	01	03		生活保護費等負担金	0	2,511,750,000	136,515,000	2,648,265,000	2,692,068,215	【主な内容】 生活保護法に基づき市が支弁した費用について、国庫負担金の交付を受けるもの。 【補正時期・理由】 （6号12月通常） 令和6年度の扶助費の増額に伴い増額補正したもの。	101.65%
60	47	介護支援課	14	01	04	01		低所得者保険料軽減負担金	0	65,144,000	0	65,144,000	58,872,950	【主な内容】 消費税率引き上げに伴う低所得者の保険料の軽減強化を目的とする負担金である。 被保険者数 軽減額 第1段階 6,240人 ×12,200円=76,128,000円 第2段階 2,845人 ×14,300円=40,683,500円 第3段階 2,336人 × 400円= 934,400円 合計 117,745,900円 負担内訳 国(50%) 58,872,950円 県(25%) 29,436,475円 市(25%) 29,436,475円 【補正時期・理由】 なし	90.37%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
61	51	高齢者支援課	14	02	02	04	53	重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援事業分）	0	75,376,000	0	75,376,000	63,205,000	【主な内容】 地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業に要する経費のうち、包括的相談支援事業（介護保険法に定める包括的支援事業）に充てるもの。 補助率：地域包括支援センターの運営に要する費用の38.5/100 交付時期：3月 【補正時期・理由】 なし	83.85%
62	60	障害者支援課	15	01	02	01	02	障害者介護給付費負担金	0	711,136,000	58,701,000	769,837,000	767,671,116	【主な内容】 介護給付・訓練等給付費及び補装具費として市が負担した費用に対して、県から交付されるもの。事業終了後、翌5月に交付される（補助率25%）。 【補正時期・理由】 （6号12月通常）34,979,000円 障害者自立支援給付事業の歳出補正増に伴い増額補正したもの。 （7号3月通常）23,722,000円 介護給付・訓練等給付費の歳出補正増に伴い増額補正したもの。	99.71%
63	60	障害者支援課	15	01	02	01	03	自立支援医療費負担金	0	52,109,000	9,886,000	61,995,000	59,195,620	【主な内容】 自立支援医療費（更生医療、育成医療、療養介護医療）として市が負担した費用に対して、県から交付されるもの。事業終了後、翌5月に交付される（補助率25%）。 【補正時期・理由】 （7号3月通常）9,886,000円 自立支援医療給付費の歳出補正増に伴い増額補正したもの。	95.48%
64	60	障害者支援課	15	01	02	02	06	障害児通所支援費負担金	0	521,573,000	98,196,000	619,769,000	591,847,195	【主な内容】 障害児通所給付費として市が負担した費用に対して、県から交付されるもの。事業終了後、翌5月に交付される（補助率25%）。 【補正時期・理由】 （6号12月通常）98,196,000円 障害児通所支援事業の歳出補正増に伴い増額補正したもの。	95.49%
65	64	障害者支援課	15	02	02	01	06	重度心身障害者（児）医療給付改善事業費補助金	0	109,296,000	0	109,296,000	97,918,000	【主な内容】 重度心身障害者が医療機関等にかかる際に負担する一部負担金に対して市が助成を行う分の費用について、県が補助するもの。12月及び翌5月の年2回交付であり、補助率は50%である。 【補正時期・理由】 なし	89.58%
66	84	社会福祉課	18	01	03	01	51	健康福祉基金繰入金	0	75,000,000	0	75,000,000	75,000,000	【主な内容】 既存の基金及びふるさと納税寄附金を活用し、福祉の増進に役立てるもの。 本年度の活用事業：障害者地域生活支援事業 47,000,000円 児童発達支援センター整備費補助事業 25,000,000円 つばさ学園改修事業 3,000,000円 【補正時期・理由】 なし	100.00%
67	93	健康増進課	20	04	01	01	02	後期高齢者医療広域連合健康診査受託収入	0	143,763,000	△ 243,000	143,520,000	130,639,587	【主な内容】 後期高齢者健康診査の実施に関する事業経費について、千葉県後期高齢者医療広域連合から受託金の交付を受けるもの（補助率10/10）。 【補正時期・理由】 （9号3月通常）△243,000円 後期高齢者健康診査事業の歳出補正減に伴い減額補正したもの。	91.02%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
68	95	児童発達支援 センター	20	05	03	04	01	つばさ学園収入	0	68,774,000	0	68,774,000	62,359,061	【主な内容】 つばさ学園利用者延べ4,468人に係る障害児通所給付費である。 【補正時期・理由】 なし	90.67%
69	101	健康増進課	20	05	03	07	58	新型コロナ定期接種ワクチン 確保事業に対する助成金	0	0	149,175,000	149,175,000	80,593,000	【主な内容】 新型コロナウイルスワクチン接種が特例臨時接種から定期予防接種への移行期における 激変緩和措置として、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対して助成されるもの。 ・接種件数×8,300円 ・年3回交付（10月、5月、8月） 【補正時期・理由】 （2号6月通常）216,024,000円 令和6年5月16日に国より助成金の実施要領が示されたため増額補正したもの。 （9号3月補正通常）△66,849,000円 新型コロナウイルス感染症対策事業（健康増進課 ワクチン接種分）の歳出補正減に 伴い減額補正したもの。	54.02%
70	32	保育課	12	01	02	02	01	保育所運営費負担金	0	1,397,710,000	△127,771,000	1,269,939,000	1,259,675,020	【主な内容】 私立認可保育所等利用者の保育料である。 ・延べ 33,223人分 ・平均 38,048円 【補正時期・理由】 （9号3月通常）△127,771,000円 児童数が当初の見込みを下回ることや、定額減税後の税額で保育料を算定したことなど により減額補正したもの。	99.19%
71	36	保育課	13	01	02	02	01	公立保育所使用料	0	77,947,000	0	77,947,000	79,131,450	【主な内容】 公立保育所利用者の保育料である。 ・延べ 2,553人分 ・平均 30,913円 【補正時期・理由】 なし	101.51%
72	45	保育課	14	01	01	02	01	子どものための教育・保育給 付費負担金	0	4,489,673,000	590,142,000	5,079,815,000	5,068,426,728	【主な内容】 私立保育所等の運営費給付事業に対して交付されるもの。 補助率…（国）1/2、（県）1/4 交付月…11月、3月 【補正時期・理由】 （6号12月通常）281,619,000円 公定価格の改定等に伴い増額補正したもの。 （9号3月通常）308,523,000円 公定価格の改定等に伴い増額補正したもの。	99.77%
73	45	保育課	14	01	01	02	07	子育てのための施設等利用給 付費負担金	0	462,885,000	0	462,885,000	462,885,000	【主な内容】 幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園や認可外保育施設等の利用料等給付事業 に対して交付されるもの。 補助率…（国）1/2、（県）1/4 交付月…9月、3月 【補正時期・理由】 なし	100.00%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
74	46	子ども家庭課	14	01	01	04	01	児童扶養手当給付費負担金	0	130,923,000	0	130,923,000	122,872,480	【主な内容】 児童扶養手当に係る経費に対するもの。 4月、6月、8月、10月、12月、2月、3月（年7回交付） 【補正時期・理由】 なし	93.85%
75	46	子ども家庭課	14	01	01	05	01	児童手当交付金（被用者分）	0	865,084,000	△ 93,333,000	771,751,000	901,433,196	【主な内容】 児童手当（被用者）に係る経費に対するもの。 5月、9月、11月、3月（年4回交付） 【補正時期・理由】 （4号9月通常） 児童手当支給事業の歳出の減額に伴い減額補正したもの。	116.80%
76	46	子ども家庭課	14	01	01	05	03	児童手当交付金（被用者3歳以上小学校修了前）	0	1,276,413,000	199,112,000	1,475,525,000	1,462,818,207	【主な内容】 児童手当（被用者3歳以上小学校修了前）に係る経費に対するもの。 5月、9月、11月、3月（年4回交付） 【補正時期・理由】 （4号9月通常） 児童手当制度の改正による歳出の増額及び補助率が6分の4から9分の7に変更されたことに伴い増額補正したもの。	99.13%
77	46	子ども家庭課	14	01	01	05	04	児童手当交付金（非被用者3歳以上小学校修了前）	0	141,950,000	10,775,000	152,725,000	158,198,975	【主な内容】 児童手当（非被用者3歳以上小学校修了前）に係る経費に対するもの。 5月、9月、11月、3月（年4回交付） 【補正時期・理由】 （4号9月補正） 児童手当制度の改正による歳出の増額及び補助率が6分の4から9分の7に変更されたことに伴い増額補正したもの。	103.58%
78	46	子ども家庭課	14	01	01	05	05	児童手当交付金（小学校修了後中学校修了前）	0	344,180,000	52,188,000	396,368,000	393,849,963	【主な内容】 児童手当（小学校修了後中学校修了前）に係る経費に対するもの。 5月、9月、11月、3月（年4回交付） 【補正時期・理由】 （4号9月補正） 児童手当制度の改正による歳出の増額及び補助率が6分の4から9分の7に変更されたことに伴い増額補正したもの。	99.36%
79	46	子ども家庭課	14	01	01	05	06	児童手当交付金（特例給付）	0	104,600,000	11,160,000	115,760,000	119,216,666	【主な内容】 児童手当（特例給付）に係る経費に対するもの。 5月、9月、3月（年3回交付） 【補正時期・理由】 （4号9月通常） 児童手当支給事業の歳出の増額に伴い増額補正したもの。	102.98%
80	46	子ども家庭課	14	01	01	05	09	児童手当交付金（中学校修了後高校修了前）	0	0	171,484,000	171,484,000	67,597,078	【主な内容】 児童手当（中学校修了後高校修了前）に係る経費に対するもの。 11月、3月（令和6年度は新制度開始年度のため年2回交付） 【補正時期・理由】 （4号9月通常） 児童手当制度の改正に伴い増額補正したもの。	39.41%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
81	50	保育課	14	02	02	02	58	保育対策総合支援事業費補助金	0	155,635,000	0	155,635,000	168,447,000	【主な内容】 待機児童の解消、保育人材の確保や保育環境の充実に向けた事業に対して交付されるもの。私立保育所等運営補助事業（保育士宿舍借り上げ支援事業等）、送迎保育ステーション事業が主なもの。 補助率…（国）1/2 交付月…3月 【補正時期・理由】 なし	108.23%
82	50	保育課	14	02	02	02	77	子ども・子育て支援交付金	0	69,474,000	0	69,474,000	78,755,000	【主な内容】 地域子ども・子育て支援事業に対して交付されるもの。私立保育所等運営補助事業（一時預かり事業、延長保育事業）や病児保育事業が主なもの。 補助率…（国）1/3、（県）1/3 交付月…12月、3月 【補正時期・理由】 なし	113.35%
83	50	子ども家庭課	14	02	02	02	79	重層的支援体制整備事業交付金（子ども家庭課分）	0	63,934,000	△ 6,773,000	57,161,000	101,608,000	【主な内容】 地域子育て支援拠点事業等に係る経費に対するもの。 年1回交付（3月） 【補正時期・理由】 （9号3月通常） 地域子育て支援拠点事業の歳出減額に伴い減額補正したもの。	177.75%
84	52	子ども家庭課	14	02	03	01	60	出産・子育て応援交付金	0	187,633,000	0	187,633,000	152,378,530	【主な内容】 出産・子育て応援給付金に係る経費に対するもの。 年1回交付（11月） 【補正時期・理由】 なし	81.21%
85	60	保育課	15	01	02	02	01	子どものための教育・保育給付費負担金	0	1,846,133,000	209,742,000	2,055,875,000	2,007,992,945	【主な内容】 私立保育所等の運営費給付事業に対して交付されるもの。 補助率…（国）1/2、（県）1/4 交付月…11月、3月 【補正時期・理由】 （6号12月通常）92,140,000円 公定価格の改定等に伴い増額補正したもの。 （9号3月通常）117,602,000円 公定価格の改定等に伴い増額補正したもの。	97.67%
86	60	保育課	15	01	02	02	07	千葉県子どものための教育・保育給付費地方単独費用負担金	0	49,214,000	9,379,000	58,593,000	58,007,385	【主な内容】 新制度幼稚園及び認定こども園（1号認定こども）の運営費給付事業に対して交付されるもの。 補助率…（県）1/2 交付月…3月 【補正時期・理由】 （6号12月通常）7,054,000円 公定価格の改定等に伴い増額補正したもの。 （9号3月通常）2,325,000円 公定価格の改定等に伴い増額補正したもの。	99.00%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
87	60	保育課	15	01	02	02	08	子育てのための施設等利用給付費負担金	0	231,442,000	0	231,442,000	231,442,500	【主な内容】 幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園（未移行）や認可外保育施設等の利用料等給付事業に対して交付されるもの。 補助率…（国）1/2、（県）1/4 交付月…9月、3月 【補正時期・理由】 なし	100.00%
88	61	子ども家庭課	15	01	02	04	01	児童手当負担金（被用者分）	0	93,522,000	△ 19,056,000	74,466,000	57,103,689	【主な内容】 児童手当（被用者）に係る経費に対するもの。 5月、9月、11月（年3回交付） 【補正時期・理由】 （4号9月通常） 児童手当支給事業の歳出の減額に伴い減額補正したもの。	76.68%
89	61	子ども家庭課	15	01	02	04	03	児童手当負担金（被用者3歳以上小学校修了前）	0	319,103,000	12,201,000	331,304,000	304,318,186	【主な内容】 児童手当（被用者3歳以上小学校修了前）に係る経費に対するもの。 5月、9月、11月（年3回交付） 【補正時期・理由】 （4号9月通常） 児童手当支給事業の歳出の増額に伴い増額補正したもの。	91.85%
90	61	子ども家庭課	15	01	02	04	05	児童手当負担金（小学校修了後中学校修了前）	0	86,045,000	3,100,000	89,145,000	62,136,682	【主な内容】 児童手当（小学校修了後中学校修了前）に係る経費に対するもの。 5月、9月、11月（年3回交付） 【補正時期・理由】 （4号9月通常） 児童手当支給事業の歳出の増額に伴い増額補正したもの。	69.70%
91	66	子ども家庭課	15	02	02	04	61	重層的支援体制整備事業交付金（子ども家庭課分）	0	44,924,000	△ 2,021,000	42,903,000	60,182,000	【主な内容】 地域子育て支援拠点事業等に係る経費に対するもの。 年1回交付（5月） 【補正時期・理由】 （9号3月通常） 地域子育て支援拠点事業の歳出減額に伴い減額補正したもの。	140.27%
92	67	保育課	15	02	02	04	05	千葉県保育士処遇改善事業費補助金	0	165,480,000	0	165,480,000	169,970,000	【主な内容】 私立保育所等の正規保育士及び準保育士の賃金改善に係る特例保育士処遇改善事業に対して交付されるもの。 補助率…（県）1/2 交付月…5月 【補正時期・理由】 なし	102.71%
93	67	保育課	15	02	02	04	29	保育士配置改善事業補助金	0	230,225,000	25,630,000	255,855,000	207,890,000	【主な内容】 国の基準を上回る保育士を配置した私立保育所等に対して（保育士配置改善事業）交付されるもの。 補助率…（県）1/2 交付月…5月 【補正時期・理由】 （9号3月通常）25,630,000円 補助基準額の引き上げにより増額補正したもの。	81.25%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
94	67	保育課	15	02	02	04	52	千葉県保育対策総合支援事業 費補助金	0	198,347,000	4,494,000	202,841,000	167,334,000	【主な内容】 保育補助者雇上強化事業及び医療的ケア児保育支援事業に対して交付されるもの。 【補助率等】 ○保育補助者雇上強化事業 補助率…(国) 6/8、(県) 1/8 交付月…5月 ○医療的ケア児保育支援事業 補助率…(国) 4/6、(県) 1/6 交付月…5月 【補正時期・理由】 (9号3月通常) 4,494,000円 補助基準額の引き上げにより増額補正したもの。	82.49%
95	67	保育課	15	02	02	04	58	子ども・子育て支援補助金	0	69,474,000	0	69,474,000	76,384,000	【主な内容】 地域子ども・子育て支援事業に対して交付されるもの。 主なものは、私立保育所等運営補助事業(一時預かり事業、延長保育事業)や病児保 育事業。 補助率…(国) 1/3、(県) 1/3 交付月…5月 【補正時期・理由】 なし	109.94%
96	68	子ども家庭課	15	02	03	01	02	子ども医療費助成事業補助金	0	386,002,000	118,057,000	504,059,000	366,950,000	【主な内容】 子ども医療費に係る経費に対するもの。 年1回交付(翌5月) 【補正時期・理由】 (6号12月通常) 子ども医療費助成事業の歳出の増額に伴い増額補正したもの。	72.79%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
97	37	建築住宅課	13	01	04	04	01	市営住宅使用料	0	111,758,000	0	111,758,000	110,093,800	【主な内容】 若宮団地、柳田団地、運河団地、第2運河団地、大橋団地、三輪野山団地、西初石団地の家賃収入である。 【補正時期・理由】 なし	98.51%
98	54	まちづくり推進課	14	02	07	01	71	社会資本整備総合交付金（まちなかウォークラブル推進事業）	0	82,304,000	△ 15,004,000	67,300,000	67,300,000	【主な内容】 社会資本整備総合交付金（まちなかウォークラブル推進事業）（補助率50%）駅前広場及び商店街通りの整備事業に対し交付されたもの。 令和6年6月6日交付決定。令和7年3月12日収入。 【補正時期・理由】 （4号9月通常）△15,004,000円 交付額の決定に伴い減額補正したものの。	100.00%
99	54	まちづくり推進課	14	02	07	01	96	社会資本整備総合交付金（まちなかウォークラブル推進事業）（明許分）	0	0	0	0	154,492,500	【主な内容】 社会資本整備総合交付金（まちなかウォークラブル推進事業）（補助率50%）駅前広場及び商店街通りの整備事業に対し交付されたもの。 令和5年6月30日交付決定。令和7年3月28日収入（繰越分）。 【補正時期・理由】 なし	-
100	54	まちづくり推進課	14	02	07	01	97	都市構造再編集集中支援事業補助金（通次分）	322,800,000	0	0	322,800,000	255,700,000	【主な内容】 都市構造再編集集中支援事業補助金（補助率45%）初石駅周辺地区における初石駅自由通路整備事業に対し交付されたもの。 令和5年度予算の通次繰越分。 令和5年10月2日交付決定。令和7年3月27日収入。 【補正時期・理由】 なし	79.21%
101	55	建築住宅課	14	02	07	01	51	社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）	0	122,181,000	0	122,181,000	118,683,000	【主な内容】 社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業） 木造住宅の耐震診断にかかる補助金 1,225,000円（補助率50%） 木造住宅の耐震改修にかかる補助金 7,895,000円（補助率50%） ブロック塀等の撤去にかかる補助金 476,000円（補助率33%） 建築確認台帳及び建築計画概要書の電子化にかかる補助金 109,087,000円（補助率100%） 令和6年6月13日交付決定。令和7年3月12日収入。 【補正時期・理由】 なし	97.13%
102	102	まちづくり推進課	20	05	03	10	91	初石駅施設整備事業に係る柏市負担金（通次分）	279,876,000	0	0	279,876,000	147,750,000	【主な内容】 初石駅自由通路整備事業の実施に関する協定書に基づく、柏市からの負担金である。 令和5年度予算の通次繰越分。 令和7年4月28日収入。 【補正時期・理由】 なし	52.79%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
103	37	道路管理課	13	01	04	01	01	道路占用料	0	105,760,000	0	105,760,000	105,829,834	【主な内容】 道路占用料 ・電気 254件 26,385,165円 ・電話 178件 34,013,424円 ・ガス 442件 42,717,693円 ・その他 124件 1,793,092円 ・足場 30件 920,460円 合計1,028件 105,829,834円 【補正時期・理由】 なし	100.06%
104	55	道路建設課	14	02	07	01	58	社会資本整備総合交付金（防 災・安全交付金）	0	559,341,000	0	559,341,000	359,154,000	【主な内容】 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） 道路事業の当該補助対象事業に対するもの。（補助率50%及び55%） 【補正時期・理由】 なし	64.21%
105	55	道路建設課	14	02	07	01	91	社会資本整備総合交付金（防 災・安全交付金）（通次分）	70,047,000	0	0	70,047,000	68,097,000	【主な内容】 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） 令和6年度に継続費の通次繰越された名都借跨線橋道路拡幅改良事業（補助率55%） 【補正時期・理由】 なし	97.21%
106	55	道路建設課	14	02	07	01	92	社会資本整備総合交付金（防 災・安全交付金）（明許分）	128,815,000	0	0	128,815,000	159,012,500	【主な内容】 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） 令和6年度に明許繰越された道路事業の当該補助事業費に対するもの。 （補助率50%及び55%） 【補正時期・理由】 なし	123.44%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
107	51	教育総務課	14	02	02	02	77	子ども・子育て支援交付金	0	299,915,000	0	299,915,000	314,268,000	【主な内容】 学童クラブにおける事業実施状況に応じて交付されるもの。 子ども・子育て支援交付金の放課後児童健全育成事業分（補助率1/3） 交付・変更交付申請に基づき2回に分けて交付される（令和6年12月、令和7年3月）。 【補正時期・理由】 なし	104.78%
108	56	学校施設課	14	02	09	01	90	公立学校施設整備費補助金 （明許分）	245,711,000	0	0	245,711,000	189,563,000	【主な内容】 【学校施設環境改善交付金・令和7年4月交付】 ○令和5年度一般会計第1次補正予算分 ・南流山第二小学校落下防止対策工事 9,653,000円（補助率1/3） ・流山小学校他11校転倒防止対策工事 31,821,000円（補助率1/3） ・鱒ヶ崎小学校他3校落下防止対策・外壁改修工事 32,060,000円（補助率1/3） ・小山小学校教室整備工事 2,525,000円（補助率1/3） ・鱒ヶ崎小学校特別支援教室整備工事 4,655,000円（補助率1/3） ・流山小学校他2校落下防止対策・外壁改修工事（給食室） 7,544,000円（補助率1/3） ・江戸川台小学校リニューアル改修工事 99,702,000円（補助率1/3） ・向小金小学校非常放送設備改修工事 1,603,000円（補助率1/3） 【補正時期・理由】 なし	77.14%
109	57	学校施設課	14	02	09	02	91	公立学校施設整備費補助金 （明許分）	59,251,000	0	0	59,251,000	50,312,000	【主な内容】 【学校施設環境改善交付金・令和7年4月交付】 ○令和5年度一般会計第1次補正予算分 ・常盤松中学校プール解体及び防火水槽設置等工事 10,450,000円（補助率1/3） ・北部中学校落下防止対策・外壁改修工事 8,243,000円（補助率1/3） ・西初石中学校落下防止対策・外壁改修工事 31,619,000円（補助率1/3） 【補正時期・理由】 なし	84.91%
110	67	教育総務課	15	02	02	04	58	子ども・子育て支援補助金	0	299,915,000	0	299,915,000	291,300,000	【主な内容】 学童クラブにおける事業実施状況に応じて交付されるもの。 子ども・子育て支援交付金の放課後児童健全育成事業分（補助率1/3） 実績報告に基づき交付される（令和7年5月）。 【補正時期・理由】 なし	97.12%
111	86	教育総務課	18	01	09	01	51	教育、文化及びスポーツ振興 基金繰入金	0	283,416,000	△12,168,000	271,248,000	256,106,960	【主な内容】 繰入金充当対象事業の事業費に充てるため、教育、文化及びスポーツ振興基金を繰り 入れるもの。 【補正時期・理由】 （2号6月通常）10,000,000円 繰入金充当対象事業の事業費の変更に伴い増額補正したもの。 （9号3月通常）△22,168,000円 繰入金充当対象事業の事業費及び補助金額の変更に伴い減額補正したもの。	94.41%
112	104	学校教育課	20	05	03	12	52	学校給食費（現年分）	0	970,972,000	0	970,972,000	954,234,627	【主な内容】 現年度分の学校給食費である。 児童・生徒 858,576,639円 他教職員・来客等分 95,649,388円 【補正時期・理由】 なし	98.27%

番号	決算書 ページ	担当課名	款	項	目	節	摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
113	47	保険年金課	14	01	03	01		保険基盤安定負担金	0	120,343,000	△ 1,092,000	119,251,000	119,251,426	【主な内容】 保険料軽減等に係る費用について国から交付される保険基盤安定負担金の内、保険者支援分（国負担1/2）、未就学児軽減分（国負担1/2）、産前産後保険料軽減分（国負担1/2）に対するもの。 年2回交付（12月、3月）。 【補正時期・理由】 （9号3月通常）△1,092,000円 交付額の決定に伴い減額補正したもの。	100.00%
114	62	保険年金課	15	01	07	01		保険基盤安定負担金	0	280,091,000	△ 8,171,000	271,920,000	271,920,855	【主な内容】 保険料軽減等に係る費用について県から交付される保険基盤安定負担金の内、保険料軽減分低所得者分（県負担3/4）、保険者支援分（県負担1/4）、未就学児軽減分（県負担1/4）、産前産後保険料軽減分（県負担1/4）に対するもの。 年2回交付（12月、3月）。 【補正時期・理由】 （9号3月通常）△8,171,000円 交付額の決定に伴い減額補正したもの。	100.00%
115	63	保険年金課	15	01	08	01		保険基盤安定負担金	0	286,644,000	△ 15,269,000	271,375,000	271,375,218	【主な内容】 千葉県後期高齢者医療広域連合の指示額に基づく、後期高齢者医療保険料軽減措置分（県負担3/4）である。 年2回交付（12月、3月）。 【補正時期・理由】 （9号3月通常）△15,269,000円 交付額の決定に伴い減額補正したもの。	100.00%